

(2) その他教育施設

ア 施設概要

小中学校に在籍する不登校児童生徒に対して、個別指導及び集団指導を実施し、学習意欲・自立心を育てながら学校復帰を目指した教育相談活動を行うため「教育研究所」を設置しています。

また、学校給食法に基づき、市内の小中学校の児童・生徒等に給食を提供するため、「湯沢学校給食共同調理場」及び「皆瀬学校給食共同調理場」を設置しています。

施設No.	施設名称	所在地	地区	所管課
教1	教育研究所	佐竹町4-52	湯沢	学校教育課
教2	湯沢学校給食共同調理場	岩崎字狐崎8番地1	弁天	教育総務課
教3	皆瀬学校給食共同調理場	皆瀬字下菅生27	皆瀬	

イ 現状と課題

施設No.	施設名称	建築年	法定耐用年数	経過年数	延床面積(m ²)	運営形態	職員数		支出(千円)	収入(千円)	利用人数	調理実数／調理能力(食)
							市職員	県職員				
教1	教育研究所	S61	24	32	127	直営管理	非4	—	2,808	—	8	—
教2	湯沢学校給食共同調理場	H28	34	2	2,758		正8,再1,非40	正3	204,872	—	—	2,947/3,100
教3	皆瀬学校給食共同調理場	H18	47	13	199		正1,非4	正1	26,161	—	—	245/300

※県職員の人件費は支出に含まない

教1 教育研究所

元土地改良区の施設を譲り受け、平成13年度から使用しているもので、木造2階建て、延床面積127m²。昭和61年に新耐震基準で建設し、建築から32年が経過し老朽化が進んでいます。土石流・急傾斜警戒区域に含まれています。

開所日・開所時間は、年末年始と月・土・日曜日を除く毎日、9時30分から15時30分までで、管理運営は市直営で行い、人件費を含む管理運営費は2,808千円となっています。

施設は1階の執務室と相談室と2階の学習室で構成し、全小中学校の不登校児童生徒を受け入れ、通所する児童生徒は担当職員や児童生徒同士のコミュニケーションを通じ、人間関係づくりをはじめ、自分のペースにあった学習をしながら、学校復帰を目指した学習活動を行っています。平成30年度では8人が利用し、現校への復帰や中学校・高等学校への進学を果たしています。

教2 湯沢学校給食共同調理場

鉄骨造一部2階建て、付属施設を含む延床面積2,758m²。平成28年に新耐震基準で建設し、建築から2年経過しています。

施設は事務室、調理室、洗浄室、消毒室、研修・会議室等で構成し、年間稼働日数(平均)は200日、1日の調理能力3,100食に対して、実際の調理数は2,947食で、湯沢地域、稲川地域(稲庭小学校を除く)、雄勝地域の小中学校計14校の調理を担っているほか、県立稲川支援学校の調理についても受託しています。

調理業務、配送業務は市直営で行い、人件費を含む管理運営費は204,872千円となっています。

教3 皆瀬学校給食共同調理場

鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積199m²。平成18年に新耐震基準で皆瀬小学校に併設し

て建設し、建築から13年経過しています。

施設は事務室、調理室、洗浄室等で構成し、年間稼働日数(平均)は200日、1日の調理能力300食に対して、実際の調理数は245食で、稲庭小学校、皆瀬地域の小中学校計3校の調理を担っています。

調理業務と配送業務は市直営で行い、人件費を含む管理運営費は26,161千円となっています。

ウ 今後の方針とスケジュール

公共施設等総合管理計画の今後の方向性に基づき、「施設の安全性」、「施設の必要性」、「施設の有効性」、「管理運営の効率性」の視点から検証し、分析・評価を行いました。また、分析・評価を踏まえて、施設の対応方針を定めました。これらの内容は次のとおりです。(分析・評価結果は資料編を参照)。

【基本的な考え方】

- 教育研究所の機能は、不登校児童生徒の現校復帰のための個別・集団指導や就学前後の様々な悩みごとへの相談窓口として継続します。
建物は、耐震基準を満たしているものの、急傾斜等警戒区域に含まれていることから移転を進めます。
- 学校給食共同調理場は、学校給食法に基づき学校給食を調理・提供する機能として継続しますが、学校再編計画に基づき、集約化を図ります。
- 調理及び配送業務について、民間活力の活用を検討します。

【個別施設ごとの対応方針】

教1 教育研究所

- 不登校児童生徒の現校復帰のための個別・集団指導機能及び就学前後の様々な悩みごとへの相談を行う教育相談機能として継続します。
- 昭和61年に新耐震基準で建設した建物であるものの、土石流・急傾斜警戒区域に含まれていることから移転を進めます。

教2 湯沢学校給食共同調理場

- 学校給食法に基づき学校給食を調理・提供する機能として継続します。
- 平成28年に新耐震基準で建設した建物であることから、予防保全を含む計画的な改修を行い、長寿命化を図ります。
- 調理及び配送業務について、他自治体における民間活力の活用事例を調査研究するとともに、費用対効果を検証し、管理運営方法のあり方について検討します。

教3 皆瀬学校給食共同調理場

- 学校再編計画に基づき、稲川地域4小学校の統合と同時に、令和4年度に湯沢学校給食共同調理場へ機能を移転・集約します。
- 移転後の施設について、皆瀬児童クラブの移転先として有効活用を図ります。

【年度別スケジュール】

項目	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度～2030年度 (R7)～(R12)
教育研究所	→ 移転の推進		-----→			
湯沢学校給食共同調理場	→ 民間活力の活用を含む管理運営のあり方検討		-----→			
	→ 予防保全計画の策定		-----→			
皆瀬学校給食共同調理場		└ 統合	● 児童クラブに転用	-----→ 児童クラブの開設・運用		

エ 概算事業費と効果額

単位：千円

施設No.	施設名称	今後の方向性		更新費用の試算（40年間：令和2～41年度）						維持管理費	
				現状維持した場合			本計画を実施した場合			単年度の比較	
		建物	長寿命化	大規模改修	建替	合計	長寿命化等大規模改修	建替	合計	現状維持	計画実施
教1	教育研究所	検討		21,590	41,910	63,500	0	0	0	2,808	2,808
教2	湯沢学校給食共同調理場	継続	●	468,903	0	468,903	703,354	0	703,354	204,872	204,872
教3	皆瀬学校給食共同調理場	転用	●	33,830	0	33,830	50,745	0	50,745	26,161	26,161
概算事業費（合計）				524,323	41,910	① 566,233	754,099	0	② 754,099	③ 233,841	④ 233,841

更新費用の試算比較 ②－①		単年度の維持管理費の比較 ④－③	
187,866	千円	0	千円

※ 更新費用は、本計画策定年度の令和2年度から起算して40年間に必要となる大規模改修費用及び建替費用の試算額です。

大規模改修費用：17万円/m²、更新（建替）費用：33万円/m²（総務省が提供する単価）

※ 維持管理費は、直近（平成30年度）の施設維持管理に係る年間の支出額です。

※ 端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。